

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

企業の概要

企業・団体名	株式会社イヴレス	本社所在地	大阪府
業種	卸売業、小売業	総従業員数	37名
事業概要	事務機器、コンピューター機器、通信機器並びにこれらの付属品類の製造及び販売		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク規程
テレワーク担当部署	人事労務部
テレワーク対象者	全社員・全職種
実施者数	37名
平均実施日数	月12回以上16回未満程度(概ね週3~4回)

テレワークの導入・拡大の経緯

- 2019年12月初旬中国武漢市での第一例発出以降、日本国内に侵入及び感染を拡大させた「新型コロナウイルスに対する更なる感染拡大等を防止及び抑止することに寄与する企業活動推進を最大の目的とする。」
- テレワークの導入はそれ以前からも検討に入っており、有事に際して本格的に導入を進めることとなった。
- 導入時期としては2020年1月には体制整備を進め、2020年2月には本格的な運用をスタートしている。
- 感染拡大防止及び重症化リスク低減のためには人流抑制を踏まえた企業活動が欠かせないため、特に2020年3月13日に成立した新型コロナウイルス対策の特別措置法に基づく緊急事態宣言発令以降、「当事業所所在の各都道府県別の施策等にも呼応する形で積極的なテレワーク実施や公共交通機関利用の自粛等を継続することとしている。」
- 有事に際しての積極的なこれらの取り組みから「withコロナにおけるワークライフバランス実現及び災害時における事業継続性の開発に資することを具体的な目的として活動を継続している。

テレワークの概要・特徴

- 在宅勤務やモバイル勤務、自社屋の社員寮などを活用しテレワークを実施。
- テレワーク規程整備の他、各職種によって異なる業務環境を踏まえ、ツール再構築や運用方法の整備を実施。
- 各種セキュリティシステムを活用した環境下でのテレワーク・リモートワーク運用を展開(外部アクセス時のアクセス手順等を含むエンドポイント・ログセッション管理等)
- 積極的なオンライン営業活動の実施及びオフライン活動抑制(商談やMTG時はオンラインでの対応を主に活動を調整・SNSマーケティングの本格的な運用開始)
- 緊急事態宣言下の事業所においては原則テレワークの実施(業務上やむを得ない場合を除きまん延防止等重点措置下の事業所もこれに準じ活動調整)
- テレワーク・デイズ2021への参画(4度目の緊急事態宣言を踏まえたテレワーク等の企業活動推進や2020東京オリンピック・パラリンピックでの公共交通機関混雑緩和に寄与することを目的に参加をした。)

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 緊急事態宣言下でのテレワーク実施率は国地方自治体の施策に呼応する形をとり出勤率を2~3割に留めるなど大幅に削減することを実現している。
- 移動抑制による経費削減及び移動時間削減(通期における交通費等経費の大幅な削減及び移動時間を業務時間等に転換できたことによる生産性向上側面の確認)
- ペーパーレス及びDXへの理解促進(オフラインでの活動が抑制されたことからペーパーレス及びDXを念頭とした作業が積極的に取り入れられることでのDX推進や経費削減がみられる。)
- 安全衛生に対する社員リテラシーの向上(有事におけるテレワーク推奨と共に日次検温実施・手洗いうがい励行・除菌スプレー携行などの継続から安全衛生全般への社員理解や協力体制が構築されてきている。)